

令和5年度

財 務 諸 表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,821,954,517	
減価償却累計額	△ 3,476,939,740	2,345,014,777
構築物	577,575,548	
減価償却累計額	△ 494,731,687	82,843,861
機械装置	8,145,925	
減価償却累計額	△ 7,925,417	220,508
工具器具備品	664,701,659	
減価償却累計額	△ 538,450,139	126,251,520
図書		689,374,040
美術品・收藏品		113,229,210
車両運搬具	10,321,197	
減価償却累計額	△ 10,321,193	4
有形固定資産合計		6,376,133,920

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,272,517
電話加入権		88,500
知的財産権仮勘定		122,468
無形固定資産合計		1,483,485

3 投資その他の資産

長期前払費用		953,765
その他投資その他の資産		1,106,450
投資その他の資産合計		2,060,215

固定資産合計

6,379,677,620

II 流動資産

現金及び預金	418,592,857
未収学生納付金収入	267,900
未収入金	10,092,359
棚卸資産	111,645
前払費用	817,157
立替金	153,637

流動資産合計

430,035,555

資産合計

6,809,713,175

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	3,110	
その他固定負債	1,813,900	
固定負債合計		1,817,010

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	429,299	
寄附金債務 (注)	8,044,239	
前受受託研究費 (注)	43,901	
未払金	177,510,707	
未払費用	896,879	
未払消費税等	1,363,100	
前受金	5,485,000	
科学研究費助成事業等預り金	24,518,874	
預り金	13,029,247	
流動負債合計		231,321,246

負債合計

233,138,256

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,459,000,000	
資本金合計		8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	748,014,765	
減価償却相当累計額(△) (注)	△ 3,657,498,177	
除売却差額相当額累計額(△) (注)	△ 539,383	
資本剰余金合計		△ 2,910,022,795

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	34,702,407	
目的積立金(注)	107,595,515	
積立金	3,072,337	
当期末処分利益	882,227,455	
(うち当期総利益882,227,455)		
利益剰余金合計		1,027,597,714

純資産合計

6,576,574,919

負債純資産合計

6,809,713,175

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	324,072,244		
研究経費	96,026,844		
教育研究支援経費	71,289,258		
受託研究費	10,876,993		
共同研究費	250,000		
受託事業費	4,811,026		
役員人件費	18,039,905		
教員人件費	859,097,205		
職員人件費	257,518,117	1,641,981,592	
一般管理費		218,380,848	
経常費用合計			1,860,362,440
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,176,116,316	
授業料収益（注）		522,161,100	
入学金収益（注）		71,289,600	
検定料収益		14,142,800	
受託研究収益（注）		11,851,718	
共同研究収益（注）		275,000	
受託事業等収益（注）		3,792,000	
補助金等収益（注）		6,220	
寄附金収益（注）		6,000,140	
財務収益		4,971	
雑益			
財産貸付料収益	31,539,806		
講習料収入	762,000		
研究関連収入（注）	6,211,500		
手数料収入	545,440		
物品等売払収入	58,075		
その他雑益	4,986,702	44,103,523	
経常収益合計			1,849,743,388
経常損失			10,619,052

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

臨時損失			
固定資産除却損		46,928,912	46,928,912
臨時利益			
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	281,512,054		
資産見返寄附金戻入	15,055,753		
資産見返物品受贈額戻入	614,698,740	911,266,547	
補助金等収益（注）		37,320	911,303,867
当期純利益			853,755,903
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			2,589,123
目的積立金取崩額（注）			25,882,429
当期総利益			882,227,455

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		882,227,455
減価償却相当額	△199,509,574	
賞与引当増加相当額	△7,147,359	
退職給付引当増加相当額	△30,853,164	
小計	△237,510,097	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		644,717,358

(注) 退職給付引当増加相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,288,599円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	21,725,715
当期支出額	19,987,907

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					結算資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相 当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越剰余金	目的剰余金	積立金	当期非処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	8,459,000,000	8,459,000,000	695,721,205	△ 3,457,988,603	△ 539,383	△ 2,762,806,781	39,084,530	102,842,115	3,072,337	81,136,389	0	226,135,371	5,922,325,590
当期変動額						0						0	0
I 資本金の当期変動額						0						0	0
出資金の受入						0						0	0
II 資本剰余金の当期変動額						0						0	0
固定資産の取得			52,293,560			52,293,560						0	52,293,560
固定資産の除売却												0	0
減価償却				△ 199,509,574		△ 199,509,574						0	△ 199,509,574
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						0						0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理						0						0	0
利益処分による積立						0	81,136,389					81,136,389	81,136,389
利益処分(又は損失処理)による取り崩し						0			△ 81,136,389		0	△ 81,136,389	△ 81,136,389
(2) その他						0				8		0	0
当期純利益(又は当期純損失)						0			853,755,903	853,755,903	853,755,903	853,755,903	853,755,903
前中期目標期間繰越剰余金取崩額						0	△ 4,382,123		2,589,123	2,589,123	△ 1,793,000	△ 1,793,000	△ 1,793,000
目的剰余金取崩額						0		△ 76,382,989	25,882,429	25,882,429	△ 50,500,560	△ 50,500,560	△ 50,500,560
当期変動額合計	0	0	52,293,560	△ 199,509,574	0	△ 147,216,014	△ 4,382,123	4,753,400	801,091,066	882,227,455	882,227,455	801,462,543	654,246,329
当期首残高	8,459,000,000	8,459,000,000	748,014,765	△ 3,657,498,177	△ 539,383	△ 2,910,022,795	34,702,407	107,595,515	3,072,337	882,227,455	882,227,455	1,027,597,714	6,576,574,919

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 395,069,668
人件費支出	△ 1,162,647,109
その他の業務支出	△ 164,711,525
運営費交付金収入	1,172,820,000
授業料収入	453,368,050
入学金収入	64,277,200
検定料収入	14,142,800
講習料収入	762,000
受託研究収入	2,925,668
共同研究収入	275,000
受託事業等収入	3,792,000
寄附金収入	1,642,000
貸付金回収収入	15,000
預り科学研究費補助金収支差額	△ 1,158,419
その他の預り金収支差額	△ 1,357,167
その他の収入	42,468,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,544,387</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,822,606
その他の投資の償還による収入	<u>120,000</u>
小計	△ 65,702,606
利息及び配当金の受取額	<u>5,101</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 65,697,505</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	<u>0</u>
小計	0
利息の支払額	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額	△ 34,153,118
V 資金期首残高	<u>452,745,975</u>
VI 資金期末残高	<u><u>418,592,857</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		882,227,455
当期総利益	882,227,455	
II 利益処分額		
積立金	827,410,481	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	54,816,974	882,227,455

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～47年

構 築 物 2年～51年

工具器具備品 2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却を行っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業

務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記の賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89-5に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金（現物寄附を含む）を財源として資産を取得した場合、取得額と同額の資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替える会計処理を行っておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、資産を取得した時点で収益を計上する会計処理に変更しております。また、前事業年度末における資産見返負債のうち、「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度より表示し、それ以外の資産見返負債については、期首に臨時利益に振り替えております。この結果、経常収益が39,286,133円減少し、当期純利益及び当期総利益が825,258,053円増加しております。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は509,304,021円であり、賞与引当相当額は84,430,489円です。（設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

Ⅲ 「損益計算書」注記

臨時利益のうち、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額

資産見返運営費交付金等戻入	281,512,054円
資産見返寄附金戻入	15,055,753円
資産見返物品受贈額戻入	614,698,740円
合 計	911,266,547円

Ⅳ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	418,592,857円
資金期末残高	418,592,857円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図 書	229,518円
備品物品（費用）	2,190,259円
合 計	2,419,777円

Ⅴ 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,907,291,352
(2) 控除（自己収入等）	△922,456,806

業務費用合計 984,834,546

II 資本剰余金を減額したコスト等 237,510,097

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 38,908,477 38,908,477

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担にきせられるコスト

1,261,253,120

2 機会費用の計算方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあつては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	418,592,857	418,592,857	—
(2) 未払金	(177,510,707)	(177,510,707)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損損失	累計額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,737,803,641	-	-	5,737,803,641	3,423,792,306	180,458,517	-	2,314,011,335	
	構築物	3,996,000	-	-	3,996,000	622,705	135,863	-	3,373,295	
	工具器具備品	257,822,363	52,293,560	-	310,115,923	212,502,566	16,314,528	-	97,613,357	
	車両運搬具	7,739,550	-	-	7,739,550	7,739,548	-	-	2	
	計	6,007,361,554	52,293,560	-	6,059,655,114	3,644,657,125	196,908,908	-	2,414,997,989	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	85,232,246	-	1,081,370	84,150,876	53,147,434	3,645,450	-	31,003,442	
	構築物	573,824,048	-	244,500	573,579,548	494,108,982	10,978,366	-	79,470,566	
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	7,925,417	75,600	-	220,508	
	工具器具備品	357,242,131	-	2,656,395	354,585,736	325,947,573	15,088,633	-	28,638,163	
	図書	742,550,719	3,389,914	56,566,593	689,374,040	-	-	-	689,374,040	(注)
車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	2,581,645	-	-	2		
計	1,769,576,716	3,389,914	60,548,858	1,712,417,772	883,711,051	29,788,049	-	828,706,721		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
	計	3,132,429,210	-	-	3,132,429,210	-	-	-	3,132,429,210	
	土地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000	-	-	-	3,019,200,000	
	建物	5,823,035,887	-	1,081,370	5,821,954,517	3,476,939,740	184,103,967	-	2,345,014,777	
有形固定資産 合計	構築物	577,820,048	-	244,500	577,575,548	494,731,687	11,114,229	-	82,843,861	
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	7,925,417	75,600	-	220,508	
	工具器具備品	615,064,494	52,293,560	2,656,395	664,701,659	538,450,139	31,403,161	-	126,251,520	
	図書	742,550,719	3,389,914	56,566,593	689,374,040	-	-	-	689,374,040	
	美術品・収蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210	-	-	-	113,229,210	
車両運搬具	10,321,197	-	-	10,321,197	10,321,193	-	-	4		
計	10,909,367,480	55,683,474	60,548,858	10,904,502,096	4,528,368,176	226,696,957	-	6,376,133,920		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,113,569	-	-	14,113,569	12,841,052	2,600,666	-	1,272,517	
	計	14,113,569	-	-	14,113,569	12,841,052	2,600,666	-	1,272,517	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	37,421,790	-	-	37,421,790	-	-	-	-	
	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	122,468	-	-	122,468	-	-	-	122,468	
	計	37,632,758	-	-	37,632,758	37,421,790	-	-	210,968	
	ソフトウェア	51,535,359	-	-	51,535,359	50,262,842	2,600,666	-	1,272,517	
無形固定資産 合計	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	122,468	-	-	122,468	-	-	-	122,468	
計	51,746,327	-	-	51,746,327	50,262,842	2,600,666	-	1,483,485		
投資その他の資産	長期前払費用	1,770,922	-	817,157	953,765	-	-	-	953,765	
	その他投資その他の資産	1,226,450	-	120,000	1,106,450	-	-	-	1,106,450	
	計	2,997,372	-	937,157	2,060,215	-	-	-	2,060,215	

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

図書 229,518 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	94,365	660,952	-	643,672	-	111,645	切手等
計	94,365	660,952	-	643,672	-	111,645	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
目的積立金	582,403,495	52,293,560	-	634,697,055	資産の取得
無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
計	695,721,205	52,293,560	-	748,014,765	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金			
	教育関連事業	施設・設備関連事業	学生寮関連事業	計	教育関連事業	研究関連事業	施設・設備関連事業	計
工具器具備品	1,793,000			1,793,000	26,279,000	20,317,000	3,904,560	50,500,560
小計	1,793,000	-	-	1,793,000	26,279,000	20,317,000	3,904,560	50,500,560
教育経費								
消耗品費				-	481,800			481,800
備品費	427,350			427,350	1,144,000			1,144,000
保守費				-	118,800			118,800
修繕費	465,559			465,559	26,141		220,439	246,580
報酬・委託・手数料	7,150		1,068,510	1,075,660	493,900			493,900
研究経費								
消耗品費				-		1,591,118		1,591,118
備品費				-		396,000		396,000
印刷製本費				-		55,990		55,990
旅費交通費				-		322,680		322,680
通信運搬費				-		169,940		169,940
賃借料				-		4,060		4,060
修繕費				-		1,742,675		1,742,675
諸会費				-		61,000		61,000
報酬・委託・手数料				-		963,654	766,810	1,730,464
教育研究支援経費								
消耗品費				-		5,145,445		5,145,445
修繕費				-	99,000		976,611	1,075,611
租税公課				-		514,544		514,544
一般管理費								
消耗品費		10,032		10,032			52,250	52,250
備品費		259,600		259,600			201,300	201,300
保守費	350,922			350,922				-
修繕費				-			10,334,272	10,334,272
小計	1,250,981	269,632	1,068,510	2,589,123	2,363,641	10,967,106	12,551,682	25,882,429
合計	3,043,981	269,632	1,068,510	4,382,123	28,642,641	31,284,106	16,456,242	76,382,989

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,725,615	-	3,725,615	-	3,725,615	-
令和5年度	-	1,172,820,000	1,172,390,701	-	1,172,390,701	429,299
合計	3,725,615	1,172,820,000	1,176,116,316	-	1,176,116,316	429,299

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	963,916,000	963,916,000
費用進行基準	3,725,615	208,474,701	212,200,316
合計	3,725,615	1,172,390,701	1,176,116,316

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	14,979,740	4	1,907,805	-	-
	非常勤	1,152,360	4	-	-	-
	計	16,132,100	8	1,907,805	-	-
教員	常勤	681,964,849	95	111,458,479	31,130,237	6
	非常勤	32,312,583	34	2,231,057	-	-
	計	714,277,432	129	113,689,536	31,130,237	6
職員	常勤	153,404,791	27	26,314,558	-	-
	非常勤	67,254,700	33	10,125,736	418,332	2
	計	220,659,491	60	36,440,294	418,332	2
合計	常勤	850,349,380	126	139,680,842	31,130,237	6
	非常勤	100,719,643	71	12,356,793	418,332	2
	計	951,069,023	197	152,037,635	31,548,569	8

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	25,056,103	
	備品費	3,119,600	
	印刷製本費	2,619,048	
	水道光熱費	40,515,714	
	旅費交通費	10,017,493	
	通信運搬費	2,576,559	
	賃借料	13,277,509	
	保守費	585,035	
	修繕費	50,558,298	
	損害保険料	773,641	
	行事費	1,715,421	
	諸会費	20,000	
	報酬・委託・手数料	81,153,286	
	租税公課	516	
	奨学費	75,908,450	
	減価償却費	15,186,194	
	雑費	989,377	324,072,244
2. 研究経費			
	消耗品費	36,971,186	
	備品費	4,873,816	
	印刷製本費	941,295	
	水道光熱費	8,474,871	
	旅費交通費	9,055,466	
	通信運搬費	1,477,474	
	賃借料	1,738,461	
	保守費	236,857	
	修繕費	8,967,169	
	損害保険料	153,429	
	諸会費	4,233,891	
	報酬・委託・手数料	14,008,284	
	租税公課	2,050	
	減価償却費	4,875,316	
	雑費	17,279	96,026,844
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	33,514,800	
	備品費	112,860	
	印刷製本費	205,576	
	図書費	9,637,682	
	水道光熱費	4,138,707	
	旅費交通費	821,903	
	通信運搬費	398,237	
	賃借料	8,114,094	
	修繕費	3,206,214	
	損害保険料	74,433	
	広告宣伝費	56,320	
	諸会費	306,000	
	会議費	4,356	
	報酬・委託・手数料	6,155,329	
	租税公課	2,117,219	
	減価償却費	1,932,223	
	雑費	493,305	71,289,258

4. 受託研究費				
	消耗品費		3,051,873	
	印刷製本費		713,581	
	旅費交通費		1,224,190	
	通信運搬費		185,213	
	損害保険料		1,000	
	諸会費		12,000	
	報酬・委託・手数料		5,689,136	10,876,993
5. 共同研究費				
	消耗品費		120,732	
	旅費交通費		48,938	
	諸会費		10,000	
	報酬・委託・手数料		70,330	250,000
6. 受託事業費				
	教職員給料		2,320,213	
	法定福利費		335,166	
	消耗品費		217,102	
	印刷製本費		193,795	
	旅費交通費		122,685	
	通信運搬費		436,630	
	賃借料		101,505	
	会議費		7,560	
	報酬・委託・手数料		875,270	
	租税公課		201,100	4,811,026
7. 役員人件費				
	報酬		12,099,360	
	賞与		4,032,740	
	法定福利費		1,907,805	18,039,905
8. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	506,093,336		
	賞与	175,871,513		
	退職給付費用	31,130,237		
	法定福利費	111,458,479	824,553,565	
非常勤教員給与				
	給料	30,541,680		
	賞与	1,770,903		
	法定福利費	2,231,057	34,543,640	859,097,205
9. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	116,786,174		
	賞与	36,618,617		
	法定福利費	26,314,558	179,719,349	
非常勤職員給与				
	給料	57,102,210		
	賞与	10,152,490		
	退職給付費用	418,332		
	法定福利費	10,125,736	77,798,768	257,518,117
10. 一般管理費				
	消耗品費		8,562,195	
	備品費		2,825,000	
	印刷製本費		3,323,190	
	水道光熱費		30,969,215	
	旅費交通費		2,344,214	
	通信運搬費		3,130,763	
	賃借料		25,027,157	

車両燃料費	476,881	
福利厚生費	1,549,669	
保守費	350,922	
修繕費	58,468,464	
損害保険料	2,430,267	
広告宣伝費	469,150	
諸会費	2,310,707	
報酬・委託・手数料	62,011,345	
租税公課	5,596,920	
減価償却費	7,794,316	
雑費	<u>740,473</u>	218,380,848

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	4,061,777	53	(注1) (注2)
合 計	4,061,777	53	

(注1) 上記には、以下の現物寄附が含まれます。

図書	229,518 円	38 件
備品物品(費用)	2,190,259 円	10 件
計	2,419,777 円	48 件

(注2) 運用による利息受入は含めていません。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	9,157,171	9,157,171	-	-
	間接経費	-	915,716	915,716	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	550,000	600,000	1,129,732	20,268	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	450,000	410,090	-	39,910
	間接経費	-	45,000	41,009	-	3,991
その他	直接経費	-	180,000	180,000	-	-
	間接経費	-	18,000	18,000	-	-
合計	直接経費	550,000	10,387,171	10,876,993	20,268	39,910
	間接経費	-	978,716	974,725	-	3,991

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
株式会社等	直接経費	-	250,000	250,000	-	-
	間接経費	-	25,000	25,000	-	-
合計	直接経費	-	250,000	250,000	-	-
	間接経費	-	25,000	25,000	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,792,000	3,792,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	3,792,000	3,792,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(585,000) 115,500	4	
基盤研究 (C)	(17,000,000) 5,010,000	31	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,070,000) 321,000	2	
若手研究	(2,920,715) 720,000	3	
若手研究 (B)	(150,000) 45,000	1	
合 計	(21,725,715) 6,211,500	41	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
青森銀行	404,607,537	普通預金
ゆうちょ銀行	3,881,088	普通預金
ゆうちょ銀行	10,104,232	当座預金
合 計	418,592,857	

②未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高	摘 要
退職金	31,548,569	常勤教員6人、非常勤職員2人
青森県	52,834,000	
太平ビルサービス株式会社	7,526,395	
東北化学薬品株式会社青森支店	6,201,140	
ネットワンシステムズ株式会社	6,141,708	
株式会社鹿内組	6,050,000	
株式会社小鹿産業	5,654,624	
東北電力青森営業所	5,312,656	
株式会社カトー設計事務所	4,309,061	
芝管工株式会社	3,267,990	
扶桑電通株式会社青森営業所	3,065,590	
その他	45,598,974	
合 計	177,510,707	